

山北町

議会活動レポート

— 2025 —

これからの山北町を議会から



山北町議会は、対話とつながりを大切にしています

議長メッセージ

2025年を振り返って

1. デジタル化への一歩

議員任期4年間も残り1年余となりました。災害やパンデミックなど非常時に迅速な対応ができるよう、個人パソコンやタブレットの本会議場への持ち込みや、登庁が困難な場合でも会議に参加できる体制づくりが必要です。このため、6月に議会運営委員会へ検討調査を諮問し、11月に答申を受け、会議規則や委員会条例等の改正に向けた環境整備を進めています。

2. おしゃべりCafe

多くの皆さまにご協力をいただき、ありがとうございました。
令和8年からは、各団体との意見交換の場を計画するとともに、イベントなどを通じて、より多くの町民の皆さまの声を聞きしていきたいと考えています。ぜひご参加ください。



3. 2025年を振り返って

昨年5月に議長職を引き継ぎ、「開かれた議会」「議員の資質向上」「議会活動・委員会活動の活性化」を基本に取り組んできました。全国的には「議員のなり手不足」「政治における男女共同参画」「デジタル化」などが課題とされています。議会として、少しでも前進できるよう引き続き取り組んでまいりますので、町民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

議長メッセージ
(議会 YouTube チャンネルで配信中)



議会運営委員会

議会運営のデジタル化へ



大野 徹也 委員長
池谷 仁宏 委員
熊澤 友子 委員
児玉 洋一 副委員長
高橋 純子 委員
遠藤 和秀 委員

1分でわかる委員会報告
(議会 YouTube チャンネルで配信中)



当委員会は、定例会の日程や本会の進行手順をはじめ、会議規則や委員会条例など、議会運営の根幹となるルールづくりを担う中心的な委員会です。
多様化が進む現代において、デジタル化やSNS等を活用した情報発信など、時代に即した条例や会議規則の見直しが求められています。こうした背景を踏まえ、今年度は「議会のデジタル化に関する調査・検討」をテーマに、委員会内で継続的に議論を重ねてまいりました。今後も、議会の円滑な運営とさらなる機能向上を図るため、引き続き調査研究に努めてまいります。

議会のデジタル化に向けた課題整理と検討事項

◆議場へのデジタル機器の持ち込み

【概要】

- ・議会運営の効率化や情報共有の迅速化、資料の電子化（紙削減）による負担軽減などの観点から、デジタル機器導入の必要性は高い。
- ・現在禁止されている議場及び特別委員会でのPC・タブレット等デジタル機器の使用持ち込みを可能とすべきでは。
- ・そのために委員会条例及び会議規則等の必要な改正を実施する。



議場ICT化は便利さと合わせてルールを大切に

令和8年3月定例会
条例・規則の改正(案)上程へ

◆タブレット端末導入に向けて

【概要】

- ・議員全員が効果的にデジタル機器を活用できるよう、共通の運用ルールが必要。
- ・議員間で操作や活用法に習熟度の差が生じないように、段階的な研修や説明会の実施が必要。
- ・日常的な操作上の疑問やトラブル対応など、サポート体制の整備が必要。
- ・円滑な議会運営につなげるため、導入後も運用状況を検証し、必要に応じて改善を図る。



町も議会もタブレットは必要不可欠

令和8年度
タブレット導入に向けた運用ルール作成へ

◆YouTube、SNSを活用した情報発信

【概要】

- ・議会のデジタル化に伴い、迅速でわかりやすい情報発信の強化は必要。
- ・YouTube等動画配信については、本会議や委員会活動の理解促進を目的とした内容構成・編集方法の検討が求められる。
- ・投稿頻度、配信時間、表現方法など、SNS・動画配信共通の運用ルールを定める必要がある。



山北町議会YouTube
一般質問以外も動画配信へ

令和8年度
広報班で動画配信拡大に向け協議

◆例規集のデジタル化に向けて

【概要】

- ・令和8年度を目途に、加除式例規集は段階を踏んで徐々に減らしていく。
- ・紙の例規集廃止後は、議員が例規を円滑に閲覧・検索できる環境整備が課題。
- ・タブレット等のデジタル機器を活用した例規閲覧システムの導入を含め、具体的な閲覧手段や運用方法を検討する必要がある。
- ・操作性、更新作業の効率化についても検討を行う。



令和8年度
デジタル化に向け町と協働

福祉教育 常任委員会

健康長寿と子育て環境充実のまちへ



児玉 洋一 委員長
富田 陽子 委員
熊澤 友子 委員
高橋 純子 副委員長
府川 輝夫 委員
瀬戸 恵津子 委員



当委員会では、前期2年間に引き続き、「子育て環境の整備」と「高齢者がいつまでも活躍できるまちづくり」をテーマに調査研究を進めてきました。令和7年度は、小中学校の廃校施設の活用や、山間地域における訪問介護支援など、当町でも課題となっている分野について、独自の取り組みを進める先進地を視察し、多くの学びを得ることができました。こうした前半1年間の活動を通じて得た知見をもとに、いつまでも高齢者が活躍できるまちづくりの推進や、さらなる子育て支援施策の充実に向け、調査研究に引き続き取り組みます。

1 子育て環境の整備

廃校利活用で全国2位の道の駅に

- 千葉県鋸南町の「道の駅保田小学校」は、平成26年に閉校した旧保田小学校を再活用し、平成27年12月に開業した施設。驚くべきは閉校から施設開業までのスピード感。
- 校舎や体育館を生かし、教室は特産品販売や宿泊施設として活用され、給食をイメージした食堂や直売所も併設。
- 地域住民、民間企業など多様な主体が運営に関わり、交流人口の拡大や地域活性化につながっている。
- 廃校利活用の成功例として高い評価を受けている。



隣接する幼稚園跡地は、雨でも遊べるキッズスペースに

2 高齢者生活支援

ボランティアタクシーはお互い様の精神で

- 災害時相互応援協定を結ぶ新潟県村上市の旧山北地区も海と山に囲まれ、市内中心部まで40分。
- 高齢化・人口減少・公共バスの廃止など生活困難者が増加。
- 令和6年度より「自家用有償旅客運送」運用開始。
- 講習を受けた地元のドライバー（25名）が自家用車で目的地まで送迎。

山間部の訪問介護事業者への独自の支援

- 訪問介護の基本報酬引き下げは事業者にとって死活問題。
- 新潟県村上市は、全国に先駆け自治体独自の支援制度で市内の介護事業者へ報酬改定前の差額分+交通費を支援。
- 現在当町における訪問介護事業者はない。主に近隣市町に依存しているが、山間地域には行き届いていない。
- 今後の制度改善や支援策について働きかけが必要である。



運営母体は学童保育や子育て支援センターを運営するNPO法人「おたすけさんぽく」の有償運送車両

心豊かに暮らせるまちづくりの実現へ

総務環境 常任委員会



池谷 仁宏 委員長
和田 成功 委員
大野 徹也 委員
瀬戸 伸二 副委員長
石田 照子 委員
遠藤 和秀 委員



当委員会では、後期2年間の活動として「新東名スマートICを活用した観光立町への取り組み」、「地域公共交通の今後」、「再生可能エネルギーの活用」を基本テーマとし、更には「水源地としての取り組み」や「鳥獣対策」など多岐に渡る課題について調査研究を進めております。町の持つ魅力を活用し、第6次総合計画に掲げる「みんなで作る、こころ豊かに暮らせるまち やまきた」の実現に向け町に提言できるような、取り組みしております。

1 鳥取県智頭町 AI乗合タクシー「のりりん」視察

AI活用で共助交通の確立を

- 令和4年度までは町営バスを運行していたが、高齢者の利便性が低く運行本数も少なかった。
- 住民自治風土が根付いており100人委員会を開き、町がめざす共助交通「のりりん」の検討、稼働へ。
- AIにより最適運行ルートを作成し、ドアtoドアに近い形になり、更には希望時間に近い予約が出来るため待ち時間も減少した。
- 導入により運行収入2.5倍。赤字約480万削減。



AIにより最適ルートが運転手へ通知される

2 香川県三豊市 新たな再生可能エネルギー

好気性発酵乾燥で燃やさないごみ処理

- 好気性発酵乾燥方式（トンネルコンポスト方式）は、ヨーロッパでは燃やさないごみ処理方式として一般化している。
- 民設民営で稼働し、運営費については三豊市からの一般廃棄物ごみ処理費と、処理後の固形燃料用原料の販売代金で経営に努めている。
- 焼却処理とは違い複雑な設備等を要さないため、イニシャルコスト、ランニングコスト共に抑えることができる。
- 設置スペースの確保（1万トンのごみに対し約1万平方メートルの土地）が必要。
- 森林組合から脱臭用木質チップを調達し地域貢献にも努めている。



地元木材も活用され燃やさないごみ処理を実現

3 山梨県道志村 水源を持つ自治体として

水源を持つ自治体としての更なる連携

- 平成30年3月以来の意見交換を実施。
- 村の1/3が横浜私有林であり、横浜市が管理している。
- 引き続き交流を図っていく。



水源を持つ自治体としての意見交換